

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 18日

上場会社名 **日本フェルト株式会社**
 コード番号 3512
 (URL <http://www.felt.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本 洋一
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 青柳 正俊

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

TEL (03) 6993-2030

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	6,181	0.1	488	15.0	578	7.1
15年 9月中間期	6,188	0.8	574	18.1	622	4.8
16年 3月期	12,288		1,108		1,216	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	349	11.2	16.54	-
15年 9月中間期	313	14.5	15.00	11.63
16年 3月期	724		32.24	24.95

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年 9月中間期 21,107,670 株 15年 9月中間期 20,923,980 株 16年 3月期 20,923,898 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	25,676	15,765	61.4	591.70
15年 9月中間期	22,522	11,946	53.0	570.93
16年 3月期	24,697	13,540	54.8	644.76

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 9月中間期 26,644,979 株 15年 9月中間期 20,923,816 株 16年 3月期 20,923,816 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	674	580	1,243	2,110
15年 9月中間期	31	183	80	3,049
16年 3月期	816	684	206	3,257

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,300	1,200	730

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 30 円 58 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループの企業理念は、世界のフェルト・トップメーカーを目指し、活力ある高収益の企業体質を構築することであり、この理念のもと、次の三項目を経営における基本方針として掲げております。

1. 国際競争力のある経営基盤を確立して安定的収益を確保する。
2. 顧客のニーズに迅速、適切に対応する。
3. 環境への積極的貢献。

製紙用具メーカーのグローバル化が進展するなかで、当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しており、国際競争力の強化は急務であります。このような状況に対処すべく、生産体制の再構築を基本に、グループ会社の経営効率化を推進しながら、経営基盤の強化に積極的に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた適切な利益配分を配当政策の基本方針とし、配当額の安定性にも配慮して対処してまいりました。現在、新たな「中期経営計画」を策定中ではありますが、そのなかで株主の皆様に対する利益還元を重要な政策と位置づけ、これまでの基本方針に加え、より積極的な利益還元を継続して実施することにいたしました。

また、内部留保につきましては、財務体質を強化し、今後の研究・開発および設備投資の原資として有効に活用していく所存であります。これらは、企業価値を向上させ、会社の競争力を維持し、ステークホルダーの皆様利益に貢献するものと考えております。

3. 目標とする経営指標

当社グループの平成14年～16年度中期経営計画における目標値、平成16年度連結売上高120億円以上、売上高経常利益率9%以上は、ほぼ達成できる見込みであります。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

平成14年度を起点とする3ヵ年経営計画に基づく主な取り組みは、次のとおりであります。

顧客第一に徹し、一層の品質向上、サービスの充実に取り組んでおります。

アジア、とりわけ中国市場での売上拡大は、当社グループの重点課題であります。平成16年2月上海市に開設された新事務所を拠点として、積極的な受注活動、技術サービス、情報収集の強化を図っております。

徹底的なコスト削減に取り組み、安定収益の実現に注力しております。

研究開発面の施策といたしましては、得意先のニーズに沿った新製品の開発、次世代フェルトの開発、工業用製品の新規開発ならびに抄紙用ワイヤーの品質確立などに取り組んでおります。

環境問題への取り組みは経営上の重要な課題と認識しており、「環境にやさしい企業」を目指して、積極的な貢献をしております。

当社グループは現在

事業基盤の強化を目指した効率的な生産体制の確立

アジア市場に対応する海外戦略の推進

株主価値の向上

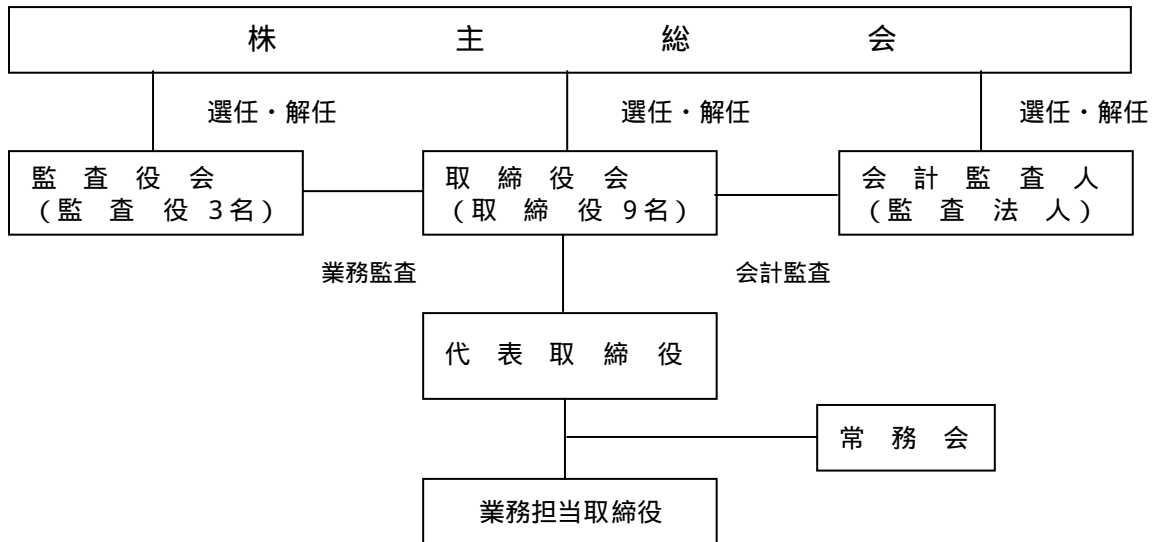
を柱とした来年度（平成17年度）からスタートする3ヵ年の中期経営計画を策定中であり、今後もフェルトを通じ社会に貢献し、株主、顧客をはじめとする全てのステークホルダーの皆様のご理解を得られるような事業活動を展開してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社グループでは、株主価値向上のためには、コーポレート・ガバナンス体制の充実が重要課題であると認識し、定期または随時開催する取締役会、常務会、その他社内重要会議を通じ、法令の遵守と透明性の高い経営、迅速で適正な意思決定、そしてこれら監督機能の強化を図っており、法令遵守体制の強化を目的として、平成15年10月に「企業行動指針」を制定するとともに「企業倫理委員会」を設置しております。

また、本年4月にリニューアルしたホームページを活用し、タイムリーで公正な情報開示をすべく、最新情報のアナウンスをするなど、IR活動にも積極的に取り組んでおります。

当社におけるコーポレート・ガバナンスの状況については、つぎのとおりであります。



監査役制度を採用しております。

監査役3名のうち1名は、常勤監査役であります。

社外取締役は選任しておりませんが、監査役1名が社外監査役（非常勤）であります。なお、社外監査役は外部からの招聘であり、当社グループの出身ではありません。

取締役会は経営の基本方針、法令および定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を行っており、毎月1回以上開催しております。

会計監査人であるあずさ監査法人により、当社グループの会計監査を受けております。

顧問契約を締結している弁護士・税理士などより、必要に応じてアドバイスを受けております。

企業倫理委員会は定期的を開催しております。

経営成績および財政状態

1. 当中間期の概況

〔経営成績〕

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、海外の景気拡大による輸出の伸び、企業収益の改善、個人消費の緩やかな増加など回復傾向で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、洋紙需要の回復、板紙市況に改善が見られるなかで、積極的なコストダウン、省力化を図り、企業収益は改善しつつありますが、原燃料価格が高騰するなど厳しい環境にあります。

このような状況下におきまして、当社グループは、顧客第一に徹した迅速な営業活動と技術対応によるサービスの提供に努めるとともに、生産性の向上、経費削減、新製品の開発を推進してまいりました。

販売面につきましては、紙・パルプ用フェルトは、減収となりましたが、積極的な営業活動と品質保証体制の強化により、販売シェアは好調に維持できました。工業用その他の製品は、主にフィルタークロスが増収となりました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は6,181百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

連結経常利益は、販売活動費、貸倒引当金繰入額等の増加により578百万円（前年同期比7.1%減）となりました。しかしながら、連結中間純利益は、税負担の軽減により349百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

2. 通期の見通し

今後の国内経済につきましては、景気の回復基調は継続するものと考えられますが、米国を中心とする海外経済の動向、原油価格高騰など先行き不透明な部分もあり、予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。

このような情勢下におきまして、当社グループは、さらなるコストダウンを推進するとともに、国内市場はもとより海外市場への売上拡大を図り、最終年度を迎えた中期経営計画の目標達成に向けて、グループの力を結集して取り組んでおります。

通期の業績につきましては、連結売上高は12,300百万円を見込んでおります。連結経常利益は1,200百万円、連結当期純利益は730百万円となる予想であります。

3.財政状態

当中間連結会計期間末は、平成16年9月30日に満期償還を予定していた転換社債が、一部を除いて転換が進み、前連結会計年度末に比べ資本金が1,224百万円、資本剰余金が1,224百万円それぞれ増加しております。

また、流動資産の預け金 2,470百万円は、転換社債償還に備えて自己資金および借入金により調達し、一時預託したものであります。

その結果、当中間連結会計期間における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,147百万円減少し、当中間連結会計期間末には2,110百万円となりました。

なお、一時預託金は、平成16年10月に全額返還されております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は674百万円(前年同期は31百万円の使用)となりました。これは、税金等調整前中間純利益が554百万円、減価償却費が306百万円となった一方、法人税等の支払額247百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は580百万円(前年同期は183百万円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出315百万円および投資有価証券の取得による支出121百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,243百万円(前年同期は80百万円の使用)となりました。これは、転換社債償還資金の一時預託による支出2,470百万円および転換社債の償還による支出480百万円があった一方、これらの支出に充てるための短期借入金1,815百万円が増加したこと等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	51.5	51.2	53.0	54.8	61.4
時価ベースの自己資本比率(%)	31.4	32.2	30.8	35.6	54.2
債務償還年数(年)	-	2.6	-	6.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.8	33.8	-	12.7	36.3

注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。
4. インタレスト・カバレッジ・レシオの平成16年3月期中間につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなりましたので記載しておりません。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,462,240		2,718,077		3,750,094	
2. 受取手形及び 売掛金	1	5,713,073		5,620,308		5,534,099	
3. 有価証券		3,232		3,730		3,526	
4. たな卸資産		2,376,321		2,419,398		2,346,298	
5. 繰延税金資産		311,197		360,994		321,431	
6. 預け金	2	-		2,470,661		-	
7. その他		175,932		99,740		47,925	
8. 貸倒引当金		129,464		284,299		176,247	
流動資産合計		11,912,534	52.9	13,408,611	52.2	11,827,128	47.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構 築物		4,913,664		4,927,772		4,899,405	
減価償却累 計額		3,355,971	1,557,693	3,467,334	1,460,438	3,399,658	1,499,746
(2) 機械装置及 び運搬具		12,700,129		12,968,268		12,702,019	
減価償却累 計額		10,932,981	1,767,147	11,079,095	1,889,172	10,910,682	1,791,336
(3) 工具器具及 び備品		1,236,326		1,281,469		1,236,172	
減価償却累 計額		1,064,254	172,072	1,100,072	181,397	1,073,259	162,912
(4) 土地			952,816		935,243		934,627
(5) 建設仮勘定			68,860		79,100		110,382
有形固定資産 合計		4,518,590		4,545,351		4,499,005	
2. 無形固定資産		280,642		222,637		248,978	
3. 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証 券		5,470,379		7,085,287		7,730,508	
(2) 長期貸付金		23,680		15,360		18,509	
(3) 繰延税金資 産		70,147		74,692		64,677	
(4) その他		419,586		420,822		447,326	
(5) 貸倒引当金		173,253		96,406		138,849	
投資その他の 資産合計		5,810,540		7,499,757		8,122,172	
固定資産合計		10,609,773	47.1	12,267,746	47.8	12,870,156	52.1
資産合計		22,522,307	100.0	25,676,357	100.0	24,697,284	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		916,505		956,651		848,287	
2. 1年内償還転換社債		2,930,000		-		2,930,000	
3. 短期借入金		2,025,000		3,840,000		2,025,000	
4. 未払法人税等		326,162		316,550		231,348	
5. その他	3	1,474,969		1,419,466		1,453,398	
流動負債合計		7,672,637	34.1	6,532,668	25.4	7,488,035	30.3
固定負債							
1. 繰延税金負債		782,115		1,280,896		1,656,420	
2. 退職給付引当金		1,257,058		1,271,345		1,186,674	
3. 役員退職慰労引当金		170,270		224,750		195,600	
4. 受入保証金		170,678		162,602		169,578	
5. その他		217,814		164,703		191,368	
固定負債合計		2,597,936	11.5	3,104,297	12.1	3,399,642	13.8
負債合計		10,270,573	45.6	9,636,966	37.5	10,887,677	44.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		305,652	1.4	273,549	1.1	268,920	1.1
(資本の部)							
資本金		1,210,428	5.4	2,435,425	9.5	1,210,428	4.9
資本剰余金		262,841	1.1	1,487,838	5.8	262,841	1.1
利益剰余金		9,197,833	40.8	9,762,214	38.0	9,535,159	38.6
その他有価証券 評価差額金		1,640,565	7.3	2,515,023	9.8	2,979,150	12.0
為替換算調整勘定		296,201	1.3	363,900	1.4	377,505	1.5
自己株式		69,387	0.3	70,759	0.3	69,387	0.3
資本合計		11,946,080	53.0	15,765,842	61.4	13,540,686	54.8
負債、少数株主持分及び資本合計		22,522,307	100.0	25,676,357	100.0	24,697,284	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			6,188,087	100.0		6,181,639	100.0		12,288,632	100.0
売上原価			4,091,793	66.1		4,161,286	67.3		8,142,593	66.3
売上総利益			2,096,294	33.9		2,020,352	32.7		4,146,039	33.7
販売費及び一般管理費										
1. 給料手当		760,305			735,253			1,513,013		
2. 貸倒引当金繰入額		45,600			119,903			99,535		
3. 退職給付費用		61,589			38,558			134,334		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		30,270			29,150			55,600		
5. その他の経費		623,661	1,521,427	24.6	608,927	1,531,792	24.8	1,234,652	3,037,134	24.7
営業利益			574,866	9.3		488,560	7.9		1,108,904	9.0
営業外収益										
1. 受取利息		1,277			1,493			1,912		
2. 受取配当金		28,493			53,810			43,224		
3. 賃貸料		161,855			156,417			323,150		
4. 雇用調整助成金		1,935			-			1,935		
5. その他		16,894	210,455	3.4	22,969	234,690	3.8	67,302	437,524	3.6
営業外費用										
1. 支払利息		32,144			18,573			64,496		
2. たな卸資産処分損		24,883			18,180			40,298		
3. 貸与資産固定資産税		25,189			25,211			49,087		
4. 貸与資産管理費		39,445			43,039			79,737		
5. 雇用調整労務費		4,762			-			4,762		
6. 投資有価証券評価損		-			78			3,503		
7. その他		36,066	162,492	2.6	39,601	144,684	2.3	87,940	329,827	2.7
経常利益			622,830	10.1		578,566	9.4		1,216,601	9.9
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	-	-	-	-	-	-	15,229	15,229	0.1
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	10,247			8,685			22,064		
2. 固定資産売却損	4	47			69			47		
3. 退職給付会計基準変更時差異償却		14,508	24,803	0.4	15,022	23,776	0.4	29,362	51,474	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			598,026	9.7		554,790	9.0		1,180,356	9.6
法人税、住民税及び事業税	1	315,251			320,306			533,659		
法人税等調整額	1	41,591	273,660	4.4	120,405	199,901	3.3	104,210	429,449	3.5
少数株主利益			10,432	0.2		5,685	0.1		26,414	0.2
中間(当期)純利益			313,933	5.1		349,203	5.6		724,492	5.9

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			262,841		262,841		262,841
資本剰余金増加高							
転換社債の転換による増加高		-	-	1,224,996	1,224,996	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			262,841		1,487,838		262,841
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,011,789		9,535,159		9,011,789
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		313,933	313,933	349,203	349,203	724,492	724,492
利益剰余金減少高							
1. 配当金		73,235		73,233		146,468	
2. 役員賞与		54,654	127,889	48,914	122,148	54,654	201,123
利益剰余金中間期末 (期末)残高			9,197,833		9,762,214		9,535,159

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		598,026	554,790	1,180,356
減価償却費		306,972	306,695	623,750
貸倒引当金の増加額		45,550	64,988	61,651
退職給付引当金の増 加額		72,530	79,660	31,955
役員退職慰労引当金 の増加額(又は減少 額())		137,430	29,150	112,100
受取利息及び配当金		29,770	55,304	45,136
支払利息		32,144	18,573	64,496
固定資産売却益		-	-	15,229
固定資産除却及び売 却損		3,279	2,449	8,431
売上債権の減少額 (又は増加額 ())		250,723	82,922	154,045
たな卸資産の増加額		16,847	67,678	20,210
仕入債務の増加額 (又は減少額 ())		43,046	107,931	203,756
役員賞与の支払額		54,654	48,914	54,654
少数株主に負担させ た役員賞与の支払額		237	631	237
その他		80,129	23,806	35,042
小計		531,755	884,980	1,708,404
利息及び配当金の受 取額		29,770	55,304	45,236
利息の支払額		32,144	18,573	64,496
法人税等の支払額		561,350	247,168	872,222
営業活動によるキャッ シュ・フロー		31,968	674,543	816,921

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金預入による 支出		-	115,000	80,000
有形固定資産の取得 による支出		167,501	315,661	571,951
有形固定資産の売却 による収入		210	30	29,122
投資有価証券の取得 による支出		1,239	121,068	2,223
投資有価証券の売却 による収入		-	330	1,439
その他		14,841	29,527	61,385
投資活動によるキャッ シュ・フロー		183,372	580,897	684,998
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		-	1,815,000	-
転換社債の償還によ る支出		-	480,000	-
預け金の増加額	2	-	2,470,661	-
配当金の支払額		73,235	73,233	146,468
少数株主への配当金 の支払額		7,424	6,958	7,424
その他		195	28,037	52,869
財務活動によるキャッ シュ・フロー		80,854	1,243,889	206,762
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,317	3,226	12,185
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額 ())		294,878	1,147,016	87,024
現金及び現金同等物の 期首残高		3,344,118	3,257,094	3,344,118
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	3,049,240	2,110,077	3,257,094

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 連結子会社は4社であります。 連結子会社名 日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニッブ縫整(株)	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)の中間決算日は6月30日で中間連結決算日の9月30日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないので調整は行っておりません。	同左	連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)の連結決算日は12月31日で決算日の3月31日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないので調整は行っておりません。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法(ただし、日本フェルト商事(株)、台湾惠爾得(股)及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左 原料・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左 原料・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、ニップ縫整(株)は、会社の基準に基づく中間期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、ニップ縫整(株)は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 国内連結会社 税抜方式によっております。 在外連結子会社 該当なし1社</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	受取手形割引高 360,386千円	1	受取手形割引高 443,704千円	1	受取手形割引高 374,948千円
2		2	預け金 第1回無担保転換社債(平成16年9月30日償還期日)に関して管理委託先である株式会社みずほコーポレート銀行に本社債の償還に備えるため、平成16年7月末日における本社債の元金、利息及び手数料を、平成16年9月27日に支払いましたが、平成16年8月1日から償還期日までの転換により償還すべき元金、利息及び手数料が減額となったため、平成16年10月8日に管理委託先より払い戻しを受けております。当該払い戻し金額を預け金として計上しております。	2	
3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3	消費税等の取扱い 同左	3	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1	法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算 当中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	1	同左	1	
2		2		2	固定資産売却益の内訳 土地 15,229千円
3	固定資産除却損の内訳 建物 1,919千円 機械装置及び運搬具 710千円 工具器具及び備品 600千円 固定資産撤去費用 7,015千円 計 10,247千円	3	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 32千円 機械装置及び運搬具 2,270千円 工具器具及び備品 77千円 固定資産撤去費用 6,305千円 計 8,685千円	3	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,919千円 機械装置及び運搬具 2,806千円 工具器具及び備品 3,658千円 固定資産撤去費用 13,680千円 計 22,064千円
4	固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 47千円	4	固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 69千円	4	固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 47千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 3,462,240 預入期間が3か月を超 える定期預金 413,000 <u>現金及び現金同等物 3,049,240</u>	1	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 2,718,077 預入期間が3か月を超 える定期預金 608,000 <u>現金及び現金同等物 2,110,077</u>	1	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成16年3月31日現在) 千円 現金及び預金勘定 3,750,094 預入期間が3か月を超 える定期預金 493,000 <u>現金及び現金同等物 3,257,094</u>
2		2	「注記事項」「(中間連結貸借対照 表関係)」「2 預け金」欄に記載 の通り、社債の転換に伴う払い戻し金 額であります。	2	

有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	2,194,652	4,951,676	2,757,023
債券			
転換社債	9,670	9,950	279
その他	10,804	3,232	7,571
合計	2,215,127	4,964,859	2,749,731

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	508,713
その他	40

（注） 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	2,316,810	6,570,434	4,253,623
債券			
転換社債	9,670	10,010	339
その他	9,748	3,730	6,017
合計	2,336,228	6,584,174	4,247,945

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	504,843

（注） 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において、非上場株式について78千円の減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	2,195,861	7,215,991	5,020,129
債券			
転換社債	9,670	9,995	324
その他	9,480	3,526	5,953
合計	2,215,011	7,229,512	5,014,500

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	504,522

（注） 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、非上場株式について3,503千円の減損処理を行っております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループは、紙・パルプ用フェルトを中心とした各種工業用フェルトの製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、一セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	676,123千円	24,275千円	700,399千円
連結売上高			6,188,087千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.9%	0.4%	11.3%

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	662,263千円	25,238千円	687,501千円
連結売上高			6,181,639千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.7%	0.4%	11.1%

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,357,417千円	59,611千円	1,417,028千円
連結売上高			12,288,632千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	11.0%	0.5%	11.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ・チェコ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	紙・パルプ用フェルト	4,870,490		4,626,547
工業用フェルト	1,016,522	1,134,648	+11.6	2,094,554
合計	5,887,012	5,761,195	-2.1	11,623,800

(注) 1. 金額は、販売価格に換算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位：千円)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前年同期比 (%)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	紙・パルプ用フェルト	4,618,156	3,794,498	4,764,184	3,952,173	+3.2	+4.2	9,352,995
工業用フェルト	1,017,184	1,132,457	1,216,873	1,351,090	+19.6	+19.3	2,165,966	1,212,984
仕入商品	423,256	-	459,100	-	+8.5	-	817,988	-
合計	6,058,597	4,926,955	6,440,157	5,303,264	+6.3	+7.6	12,336,950	5,107,107

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：千円)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	紙・パルプ用フェルト	4,750,358		4,603,298
工業用フェルト	1,014,471	1,119,240	+10.3	2,111,348
仕入商品	423,256	459,100	+8.5	817,988
合計	6,188,087	6,181,639	-0.1	12,288,632

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額	割合	金額	割合
王子製紙(株)	735,113	11.9%	650,926	10.5%
日本製紙(株)	681,497	11.0%	642,462	10.4%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。